



所 康弘
Yasuhiro Tokoro
商学部准教授
貿易論、中南米地域市場論

Profile

1975年 東京生まれ
1998年 明治大学商学部商学科卒業
2008年 明治大学大学院商学研究科博士
後期課程修了 博士(商学)
メキシコ国立自治大学客員研究員、千葉商科大学准教授などを経て、2015年より現職

主な著書

『グローバリゼーションと国際貿易(共著)』大月書店(2006)、『チャベス革命入門』澤田出版(2006)、『北米地域統合と途上国経済』西田書店(2009)、『東アジア地域協力の共同設計(共著)』西田書店(2010)、『新自由主義に揺れるグローバル・サウス(共著)』ミネルヴァ書房(2012)、『開発リスクの政治経済学(共著)』文眞堂(2013)、『世界経済の解剖学(共著)』法律文化社(2014)、『21世紀の経済と社会(共著)』西田書店(2015)

所属学会

国際経済学会、ラテン・アメリカ政経学会、多国籍企業学会、貿易学会

新興国の通商問題 —「太陽の国」メキシコの 現状報告—

「太陽の国」。その形容されることも多い。それがマヤやアステカなどの古代メソアメリカ文明の揺籃の地で、数多くの世界遺産や古代遺跡を有するメキシコです。なんの気なしにこの地に初めて足を踏み入れたのが、約20年前。大学生の頃でした。その後、縁あって研究の道にすすみ、これまで足かけ3年以上にわたり現地にも滞在してきました。そして、北米自由貿易協定(NAFTA、1994年発効)がその加盟国のメキシコ社会・経済におよぼした影響に関する研究を進めてきました。去る2015年6月、千代田区に

ある駐日メキシコ大使館で講演会(第24回メキシコセミナー)の講師を担当する機会をいただいたので、ここではその内容を紹介したいと思います。テーマは、現代メキシコの通商問題についてです。

いま同国は日本の自動車・同部品メーカーの一大生産拠点として注目をあびています。国境を接する米国や成長著しい中南米といった巨大市場向けの生産・輸出基地として位置づけられているからです。そのうえ今年には両国が締結した日墨(日本・メキシコ)経済連携協定の発効10周

年にあたります。この間、両国の貿易・投資関係は急速に深まり、グアナフアト州レオン市に日本総領事館が新設されることも決まりました。同州にはここ数年、日系製造業企業の進出ラッシュが続いています。

現在、日本を含め40カ国以上と自由貿易協定(FTA)を結んでおり、その貿易額の対国内総生産比は60%を超えています。さらに2012年からはTPP(環太平洋経済連携協定)交渉にも参加しています。知られるように、現在の国際通商秩序は大きな変化の只中にあると言われています。GATTやWTO(世界貿易



講演の様子



講演の様子(全体)



カルロス・アルマーダ大使と本人(左)

易機関)を通じた従来型の多角的通商交渉はなかなか進まず、代わって各国・各地域同士が個別にFTAを締結する事例が近年急増しています。こうした国際環境の変化も踏まえ、講演では近年のメキシコの貿易・投資動向やその課題について議論を深めました。

要約しますと、第1にNAFTA発効後から自動車関連や銀行・保険小売、食料など広範な産業への投資流入が相次ぎ、米国向け輸出も拡大したものの、国内での雇用創出効果はきわめて乏しかったこと。第2に工業製品の輸出となったものの、他方で、中間財・部品輸入も増え、当該期の貿易収支はほぼ一貫して赤字を記録中であること。このことは、国内の中小企業・地場産業の基盤が弱く、部品調達できずに輸入が増えている証左であること。第3に輸出額の増加率に比べて、国内付加価値額の増加率がつねに低いこと。これは産業の高度化が進まず、むしろ安い労賃を利用した単純組み立て作業工程をおもに担っていることを示し

ます。第4に中国との貿易関係において米国市場をめぐる競争関係が激化しており、労働集約的製品では中国製品の競争力に太刀打ちできなくなっていること。またメキシコ市場でも中国製品のプレゼンスは年々高まり、対中貿易赤字が増大していること。以上の諸点を指摘しました。

なお、講演に先だち、カルロス・アルマーダ特命全権大使や外務省中米カリブ課長、日墨交流会長からのご挨拶がありました。内容はすべて両国関係の今後の発展を願ったものでした。ちなみに、両国間には1971年から始まり40年以上つづく公的な交換留学制度(国費留学)があります。喜ばしいことに、同制度の試験に合格し、メキシコへ旅立った商学部の学生が昨年、今年と2年連続で誕生しています。

今後、日本と新興地域・中南米との交流の架け橋になるような学生が生まれてほしいと願うとともに、そのための教育・研究に私も微力ながら尽力したいと思えます。